

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月10日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL http://corp.asahi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聡史
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 (TEL)06 - 6458 - 5321
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	82,302	1.5	4,972	22.3	5,261	19.4	3,416	44.0
28年3月期	81,059	0.5	4,064	13.2	4,407	8.8	2,372	7.7
(注) 包括利益	29年3月期		4,469百万円(%)		28年3月期		66百万円(%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	83.66		6.2	5.2	6.0
28年3月期	58.11		4.4	4.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	101,979	61,274	55.6	1,389.70
28年3月期	99,596	57,713	53.5	1,304.70

(参考) 自己資本 29年3月期 56,750百万円 28年3月期 53,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,806	579	1,202	17,646
28年3月期	126	209	1,860	12,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		9.00	18.00	735	31.0	1.4
29年3月期		9.00		17.00	26.00	1,061	31.1	1.9
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		31.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,100	4.3	1,000	6.8	1,100	12.8	700	20.8	17.14
通期	80,500	2.2	4,100	17.5	4,300	18.3	2,600	23.9	63.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	41,833,000株	28年3月期	41,833,000株
期末自己株式数	29年3月期	996,087株	28年3月期	996,087株
期中平均株式数	29年3月期	40,836,913株	28年3月期	40,836,913株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	65,130	0.0	3,485	33.1	3,891	28.2	2,867	54.5
28年3月期	65,127	1.2	2,619	23.6	3,034	17.6	1,855	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	70.21	
28年3月期	45.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	78,326	53,526	68.3	1,310.73
28年3月期	76,924	51,570	67.0	1,262.84

(参考) 自己資本 29年3月期 53,526百万円 28年3月期 51,570百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月19日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1 . 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4 . 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1 株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5 . 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6 . その他	22
(1) 個別売上高の内訳	22
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の日本経済は、雇用情勢や所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題、米国新大統領の政策動向など海外経済の不安定要素により、景気の先行きは不透明な状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入の増収等により、売上高は増収となりました。ハウジング事業においては、住宅設備関連の展示場(HDC)の増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、来場者数の減少等により、売上高は減収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は823億2百万円となり、前年同期に比べて12億4千2百万円(1.5%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が537億8千8百万円で、前年同期に比べて1億6千6百万円(0.3%)減少しました。販売費及び一般管理費については235億4千1百万円となり、5億1百万円(2.2%)増加しました。この結果、営業利益は49億7千2百万円となり、9億7百万円(22.3%)の増益、経常利益は52億6千1百万円で8億5千4百万円(19.4%)の増益となりました。また、特別利益として、子会社における固定資産売却益6千6百万円、FM補完中継局の整備と放送機器の周波数移行関連の補助金収入合わせて1億9千6百万円を計上しました。さらに、特別損失として、子会社の住宅展示場等の減損損失5千1百万円等を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は54億7千1百万円で7億5千4百万円(16.0%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は34億1千6百万円で10億4千3百万円(44.0%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は705億6千8百万円となり、前年同期に比べて7億7千3百万円(1.1%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入や催物収入が増収となったほか、子会社のCS放送におけるCM販売等による放送収入の増収が主な要因です。一方、営業費用は、テレビ番組費等の減少により、全体として前年同期に比べて0.3%減少しました。この結果、営業利益は38億9百万円となり、10億2千7百万円(37.0%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は109億2千4百万円となり、前年同期に比べて4億9千9百万円(4.8%)の増収となりました。住宅展示場に係るハウジング事業の売上高は減少しましたが、昨年3月にオープンした住宅設備関連の展示場(HDC名古屋)の売上貢献もあり、全体として増収となりました。一方、費用面では、ハウジング事業費やHDC事業費等の増加により、営業費用は6.9%増加しました。この結果、営業利益は11億4千3百万円となり、前年同期に比べて1億3千5百万円(10.6%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億9百万円となり、前年同期に比べて3千万円(3.7%)の減収となりました。来場者数の減少に伴うプレー収入の減収が影響しました。一方、営業費用は、前期にあった周年記念事業が無くなったこと等による販売費や減価償却費の減少により2.2%減少しました。この結果、営業利益は1千9百万円となり、前年同期に比べて1千5百万円(418.5%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて35億円増加して356億8百万円となり、固定資産は11億1千6百万円減少して663億7千1百万円となりました。資産合計は23億8千3百万円増加して1,019億7千9百万円となりました。現金及び預金の増加等により、資産全体として増加しました。

(負債)

流動負債は7億1千3百万円減少して119億1千8百万円となり、固定負債は4億6千3百万円減少して287億8千6百万円となりました。負債合計は11億7千6百万円減少して407億5百万円となりました。負債が減少した主な理由は、未払金の減少や、退職給付に係る負債の減少とリース契約満了に伴うリース債務の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は35億6千万円増加し、612億7千4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益34億1千6百万円を計上する一方、剰余金の配当7億3千5百万円を行いました。さらに、保有する投資有価証券の時価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が2億6千3百万円増加し、また、退職給付に係る調整累計額が4億4千1百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により68億6百万円の収入となり、投資活動により5億7千9百万円の支出となり、財務活動により12億2百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より50億2千4百万円増加の176億4千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億6百万円の収入となり、1億2千6百万円の支出となった前連結会計年度に比べて69億3千2百万円増加しました。これは、主に退職給付に係る負債の減少額の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千9百万円の支出となり、2億9百万円の収入となった前連結会計年度に比べて7億8千8百万円減少しました。これは、主に有価証券の売却による収入の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて6億5千8百万円(35.4%)減少しました。これは、主にリース債務の返済による支出の減少等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	53.5	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		526.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、雇用環境の改善や、海外経済の持ち直しを受けての輸出増加等により緩やかな景気の回復が続くことが期待されるものの、米国の政権による経済政策の影響や、欧州の政治動向による影響も予想され、不透明さを残した状況が見込まれます。このような中、当社グループでは、主力の放送事業におきましては視聴率向上によるテレビ事業収入の増収はもとより、セグメント全体の収益増大をはかるとともに、将来の成長に向けた積極的な投資を引き続き行ってまいります。

翌連結会計年度の第2四半期連結累計期間の業績は売上高が391億円、営業利益は10億円、経常利益は11億円で、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億円と予想し、通期の業績は売上高が805億円、営業利益は41億円、経常利益は43億円で、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、今後の成長のために適切な投資を行う一方、放送事業者という責任ある立場を踏まえ財務体質の強化・維持を図るとともに、配当性向(連結)が30%を下回らず、かつ安定的、継続的な配当を目指しております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、1株につき17円とさせていただきます。これにより、既にお支払い済みの中間配当1株につき9円とあわせて、通期の配当は1株につき26円となる予定です。

また、平成30年3月期の1株当たり配当につきましては、中間配当10円、期末配当10円、年間配当20円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営理念の下、グループの総合力強化を図っています。中核の放送事業においては、「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくす」こと等を信条としていて、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

激変するメディア環境の中でも高い倫理観を保ち、視聴者、聴取者や広告主から信頼される朝日放送グループの創造に邁進するとともに、グループ一丸となってコンテンツの制作力と展開力に磨きをかけ、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、放送事業におけるテレビ視聴率、ラジオ聴取率の向上を目指すとともに、経営資源の集中と費用の効率的な運用を図り、利益率を高めてまいります。また、自己資本利益率（ROE）の向上にも引き続き努め、株主の皆様のご期待に応えるべく全力を傾けてまいります。

今年度は、基盤整備を進めるとした「グループ中期経営計画2015-2017」の最終年度にあたります。この3年間は放送関連事業や海外事業の拡大を図る一方、認定放送持株会社への移行準備を進める等、収益構造改革の途上にあります。このため資本効率の目標数値等を提示できる段階に至っておりません。具体的な数値を含んだ資本政策については、次期中期経営計画以降において提示する方向で積極的に検討を続けます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境

当社グループは、地上波テレビ・ラジオ、CS放送による放送事業を基幹事業とし、ゴルフ事業、ハウジング事業等を合わせた「強力な創造集団」として企業価値の向上に取り組んでおります。しかし技術の進歩・デバイスの多様化等によりメディア環境は激変していて、地上波テレビの優位性は今後低下していきかねません。変化に即応していける構造改革が必要となっております。

現在のグループ中期経営計画

「グループ中期経営計画2015-2017」では、この3年間でコンテンツの開発や新規事業への積極的な投資に重点を置く期間と位置付けています。

2015年にはコーポレートベンチャーキャピタル、ABCドリームベンチャーズを立ち上げ、ベンチャー企業への投資を開始しました。

2016年には、放送関連事業のアニメ事業、海外事業、ライセンス・物販事業を分割し、新しく設立したABCフロンティアホールディングスが統括するABCアニメーション、ABCインターナショナル、ABCライツビジネスに承継させました。

2017年春にはシンガポールの現地法人ABC HORIZONが事業を開始しました。

こうした基盤整備強化の施策は、当社グループの事業範囲を拡大するとともに、変化の激しい時代に即応できる体制を構築するために進めたものです。

認定放送持株会社体制へ

さらに当社グループは、今年2月の取締役会で、来年4月に認定放送持株会社体制に移行する方針で手続きを進めることを決議しました。当社グループはこれまで、放送を中心としてグループの価値向上に全力を注いできました。放送事業は今後もグループにとって重要かつ最大の収益事業です。しかし、これから先は放送だけにとどまっていた成長できる時代ではなく、放送以外の多様な分野にも一層取り組んでいく必要があります。広い視野に立ってグループ各社を見渡し、グループ全体最適の視点で戦略を立案して、機動的で柔軟な経営判断を行っていく体制が望ましいと判断し、認定放送持株会社体制への移行を決断しました。

認定放送持株会社体制の形

認定放送持株会社制度は、基幹放送事業について持株会社によるグループ経営を可能とする、放送法で認められた制度です。これまでに在京局など8社が移行していて当社は9番目になります。会社法上の会社分割スキームを利用し、テレビとラジオの放送事業を行う会社を新たに設立し、現在の朝日放送が行っている放送事業をテレビは朝日放送テレビに、ラジオは朝日放送ラジオにそれぞれ承継します。現在の朝日放送株式会社は自ら放送免許を持たず、グループ経営等を行う認定放送持株会社に移行し、東証一部への株式上場を維持します。この持株会社のもとに、朝日放送テレビ、朝日放送ラジオ、スカイ・エー、エー・ビー・シー開発等、朝日放送グループで事業を行うすべての会社が横並びの兄弟関係になります。

なお、持株会社の社名「朝日放送グループホールディングス」には、グループ一社一社が連携して成長していくグループであるという意味が込められています。

今後の当社グループの目指す姿

朝日放送グループホールディングスは、グループの経営戦略やメディア展開の戦略を策定し、グループ各社と戦略を共有した上で事業遂行をサポートし、グループ全体の経営機能を高めてまいります。事業を行うグループ各社は、それぞれが持つ独自の力、強みを活かすとともに、グループ全社で密接に連携しながら競争力を高め、新たな事業領域への展開も含めてグループ全体の価値向上に貢献していく姿を目指します。

テレビとラジオがそれぞれのコンテンツの特性を活かしてメディア展開とビジネス展開を広げていくためには、独自の視点でスピード感を持って戦略を立てて実行していくことが求められます。当社グループが長く続けてきたテレビ・ラジオの兼営体制は、制作体制や費用を共有し補完し合うという点でメリットはありましたが、それぞれの収支等の事業状況の把握や分析が難しく、「経営の見える化」ができないデメリットがありました。このため、朝日放送テレビ、朝日放送ラジオの2社を設立し、事業を分割して承継する判断をいたしました。それぞれが独立した会社になることで経営の役割と責任も明確になり、自立性を高めていくことができます。テレビ・ラジオ兼営の強みを捨てるのではなく、それぞれがグループの一員としてしっかり連携していくことでグループ全体の成長につなげていきます。

(なお、認定放送持株会社体制への移行の詳細は、平成29年5月10日公表の「会社分割による認定放送持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結および定款の一部変更(商号および事業目的の変更)に関するお知らせ」をご覧ください。)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,857	17,082
受取手形及び売掛金	12,904	12,530
有価証券	4,397	1,650
たな卸資産	850	2,148
繰延税金資産	559	621
その他	1,548	1,582
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	32,108	35,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,571	32,961
減価償却累計額	12,494	13,297
建物及び構築物(純額)	21,077	19,663
機械装置及び運搬具	17,319	18,101
減価償却累計額	12,817	13,504
機械装置及び運搬具(純額)	4,501	4,596
工具、器具及び備品	1,626	1,729
減価償却累計額	1,164	1,219
工具、器具及び備品(純額)	462	509
土地	11,239	10,531
リース資産	7,529	639
減価償却累計額	6,640	164
リース資産(純額)	889	474
建設仮勘定	231	1,000
有形固定資産合計	38,401	36,776
無形固定資産		
ソフトウェア	145	132
ソフトウェア仮勘定	-	744
その他	137	118
無形固定資産合計	282	995
投資その他の資産		
投資有価証券	18,101	17,805
長期貸付金	23	20
長期前払費用	1,766	1,779
繰延税金資産	6,999	6,790
その他	2,157	2,443
貸倒引当金	244	241
投資その他の資産合計	28,803	28,598
固定資産合計	67,487	66,371
資産合計	99,596	101,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	100
リース債務	904	166
未払金	5,981	5,538
未払費用	1,647	1,733
未払法人税等	693	1,266
役員賞与引当金	113	104
その他	3,191	3,008
流動負債合計	12,632	11,918
固定負債		
リース債務	9	325
退職給付に係る負債	20,486	19,677
長期預り保証金	7,850	7,706
その他	903	1,076
固定負債合計	29,250	28,786
負債合計	41,882	40,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,695
利益剰余金	45,510	48,191
自己株式	500	500
株主資本合計	53,919	56,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,722	2,985
退職給付に係る調整累計額	3,362	2,921
その他の包括利益累計額合計	639	64
非支配株主持分	4,433	4,523
純資産合計	57,713	61,274
負債純資産合計	99,596	101,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	81,059	82,302
売上原価	53,954	53,788
売上総利益	27,104	28,514
販売費及び一般管理費	23,039	23,541
営業利益	4,064	4,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	329	275
その他	146	111
営業外収益合計	476	387
営業外費用		
支払利息	40	12
固定資産処分損	51	20
投資有価証券償還損	-	3
投資事業組合運用損	15	37
開業費	-	20
その他	26	3
営業外費用合計	133	98
経常利益	4,407	5,261
特別利益		
固定資産売却益	-	66
投資有価証券売却益	172	-
補助金収入	137	196
特別利益合計	309	262
特別損失		
減損損失	-	51
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	-	52
税金等調整前当期純利益	4,717	5,471
法人税、住民税及び事業税	1,457	1,831
法人税等調整額	536	123
法人税等合計	1,993	1,708
当期純利益	2,723	3,763
非支配株主に帰属する当期純利益	350	346
親会社株主に帰属する当期純利益	2,372	3,416

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,723	3,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	265
退職給付に係る調整額	2,935	441
その他の包括利益合計	2,790	706
包括利益	66	4,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417	4,120
非支配株主に係る包括利益	350	349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	43,995	500	52,404
当期変動額					
剰余金の配当			857		857
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,372		2,372
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,515	-	1,515
当期末残高	5,299	3,610	45,510	500	53,919

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,577	427	2,150	4,154	58,709
当期変動額					
剰余金の配当					857
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,372
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	145	2,935	2,789	279	2,510
当期変動額合計	145	2,935	2,789	279	995
当期末残高	2,722	3,362	639	4,433	57,713

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	45,510	500	53,919
当期変動額					
剰余金の配当			735		735
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,416		3,416
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		85			85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	85	2,681	-	2,766
当期末残高	5,299	3,695	48,191	500	56,686

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,722	3,362	639	4,433	57,713
当期変動額					
剰余金の配当					735
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,416
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	263	441	704	89	793
当期変動額合計	263	441	704	89	3,560
当期末残高	2,985	2,921	64	4,523	61,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,717	5,471
減価償却費	3,299	2,841
減損損失	-	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,769	968
受取利息及び受取配当金	329	275
支払利息	40	12
有形固定資産売却損益(は益)	-	66
固定資産処分損益(は益)	51	20
投資有価証券売却損益(は益)	172	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
投資有価証券償還損益(は益)	-	3
投資事業組合運用損益(は益)	15	37
売上債権の増減額(は増加)	164	374
たな卸資産の増減額(は増加)	31	59
仕入債務の増減額(は減少)	58	378
その他	945	703
小計	1,111	7,883
利息及び配当金の受取額	342	297
利息の支払額	40	12
法人税等の支払額	1,540	1,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	126	6,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	760
定期預金の払戻による収入	500	760
有価証券の取得による支出	1,000	854
有価証券の売却による収入	5,600	3,900
有形固定資産の取得による支出	3,508	3,312
有形固定資産の売却による収入	-	565
無形固定資産の取得による支出	42	670
投資有価証券の取得による支出	1,843	721
投資有価証券の売却による収入	625	799
貸付けによる支出	13	15
貸付金の回収による収入	19	16
その他	128	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	209	579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	70	-
配当金の支払額	857	735
非支配株主への配当金の支払額	71	76
リース債務の返済による支出	1,001	292
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,860	1,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,777	5,024
現金及び現金同等物の期首残高	14,398	12,621
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,621	1 17,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,794	10,424	840	81,059		81,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	26	52	510	510	
計	70,227	10,450	892	81,570	510	81,059
セグメント利益	2,781	1,279	3	4,064		4,064
セグメント資産	76,890	11,776	11,181	99,847	251	99,596
その他の項目						
減価償却費	2,739	461	98	3,299		3,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,267	1,880	327	4,474		4,474

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額 510百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

(2) セグメント資産の調整額 251百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,568	10,924	809	82,302		82,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	20	78	588	588	
計	71,057	10,945	888	82,891	588	82,302
セグメント利益	3,809	1,143	19	4,972		4,972
セグメント資産	78,958	12,333	10,958	102,250	270	101,979
その他の項目						
減価償却費	2,219	528	93	2,841		2,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,647	990	262	3,900		3,900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 588百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 270百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,304.70円	1,389.70円
1株当たり当期純利益金額	58.11円	83.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,372	3,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,372	3,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,713	61,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,433	4,523
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,433)	(4,523)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,279	56,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	40,836	40,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,994	11,353
受取手形	214	225
売掛金	12,207	11,778
有価証券	3,197	700
番組勘定	752	620
貯蔵品	28	25
未収入金	545	592
繰延税金資産	487	554
その他	308	274
流動資産合計	25,736	26,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,879	12,364
構築物	828	726
機械及び装置	4,397	4,493
車両運搬具	21	30
工具、器具及び備品	355	378
土地	4,457	4,457
リース資産	877	467
建設仮勘定	231	701
有形固定資産合計	24,049	23,619
無形固定資産		
ソフトウェア	70	71
ソフトウェア仮勘定	-	725
その他	122	105
無形固定資産合計	192	902
投資その他の資産		
投資有価証券	17,096	16,630
関係会社株式	3,758	4,556
その他の関係会社有価証券	279	535
従業員に対する長期貸付金	23	20
関係会社長期貸付金	100	-
繰延税金資産	5,275	5,230
その他	652	946
貸倒引当金	241	241
投資その他の資産合計	26,945	27,678
固定資産合計	51,187	52,200
資産合計	76,924	78,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	898	161
未払金	5,221	4,604
未払費用	1,510	1,586
未払法人税等	382	1,008
未払消費税等	151	357
前受金	88	100
預り金	393	210
役員賞与引当金	52	59
その他	1,452	1,239
流動負債合計	10,151	9,328
固定負債		
リース債務	-	321
退職給付引当金	15,150	14,984
資産除去債務	-	117
その他	51	48
固定負債合計	15,202	15,471
負債合計	25,353	24,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	442	353
固定資産圧縮積立金	122	122
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	2,033	3,818
利益剰余金合計	40,448	42,145
自己株式	500	500
株主資本合計	48,858	50,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,712	2,971
評価・換算差額等合計	2,712	2,971
純資産合計	51,570	53,526
負債純資産合計	76,924	78,326

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	65,127	65,130
売上原価	41,567	40,395
売上総利益	23,559	24,734
販売費及び一般管理費	20,940	21,248
営業利益	2,619	3,485
営業外収益		
受取利息	56	25
受取配当金	362	366
その他	114	84
営業外収益合計	533	477
営業外費用		
支払利息	39	12
固定資産処分損	41	20
投資事業組合運用損	15	37
その他	21	2
営業外費用合計	118	71
経常利益	3,034	3,891
特別利益		
投資有価証券売却益	172	-
補助金収入	137	196
特別利益合計	309	196
税引前当期純利益	3,344	4,087
法人税、住民税及び事業税	919	1,344
法人税等調整額	569	123
法人税等合計	1,488	1,220
当期純利益	1,855	2,867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
税率変更による調整額				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	517	119	37,400	962	39,450
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		86			86	-
税率変更による調整額		10	3		13	-
剰余金の配当					857	857
当期純利益					1,855	1,855
会社分割による減少						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	75	3	-	1,070	998
当期末残高	450	442	122	37,400	2,033	40,448

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	47,859	2,568	2,568	50,428
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による調整額		-			-
剰余金の配当		857			857
当期純利益		1,855			1,855
会社分割による減少		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			144	144	144
当期変動額合計	-	998	144	144	1,142
当期末残高	500	48,858	2,712	2,712	51,570

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
税率変更による調整額				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	450	442	122	37,400	2,033	40,448
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		88			88	-
税率変更による調整額						-
剰余金の配当					735	735
当期純利益					2,867	2,867
会社分割による減少					435	435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	88	-	-	1,784	1,696
当期末残高	450	353	122	37,400	3,818	42,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	48,858	2,712	2,712	51,570
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による調整額		-			-
剰余金の配当		735			735
当期純利益		2,867			2,867
会社分割による減少		435			435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			259	259	259
当期変動額合計	-	1,696	259	259	1,955
当期末残高	500	50,554	2,971	2,971	53,526

6. その他

(1) 個別売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	21,197	20,276	920	4.3
スポット	34,719	35,752	1,033	3.0
番組販売	2,262	2,235	26	1.2
計	58,178	58,264	86	0.1
ラジオ放送事業収入	2,812	2,842	29	1.0
その他	4,135	4,023	112	2.7
合 計	65,127	65,130	3	0.0

(2) 役員の変動

平成29年5月10日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。